



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,143	△15.6	569	△21.7	518	△17.0	380	△56.7
27年3月期	21,506	△4.1	727	—	625	—	879	—
(注) 包括利益	28年3月期 365百万円 (△72.0%)		27年3月期 1,304百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32.61	—	2.7	1.7	3.1
27年3月期	75.33	—	6.6	1.9	3.4
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 一百万円		27年3月期 △17百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	30,574	14,337	46.3	1,213.75
27年3月期	31,051	14,128	45.0	1,196.24
(参考) 自己資本	28年3月期 14,161百万円		27年3月期 13,958百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	905	△72	△544	3,697
27年3月期	1,081	△324	△755	3,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	116	13.3	0.9
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	116	30.7	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		46.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△3.3	70	68.8	10	△71.3	10	△83.9	0.86
通期	18,000	△0.8	370	△35.0	220	△57.6	250	△34.3	21.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 社（社名）、除外 1社（社名）那須ストラクチャー工業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	12,000,000株	27年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	332,062株	27年3月期	331,469株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,668,324株	27年3月期	11,669,262株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,786	△7.4	365	△43.3	317	△44.3	222	△59.9
27年3月期	15,961	△0.6	644	39.8	569	35.0	554	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.07	—
27年3月期	47.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	28,174		13,593		48.2	1,165.06		
27年3月期	28,615		13,545		47.3	1,160.87		

(参考) 自己資本 28年3月期 13,593百万円 27年3月期 13,545百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,030	△1.2	30	57.7	20	△42.9	1.71	
通期	15,000	1.4	110	△65.3	180	△19.1	15.43	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済金融政策により企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、資源価格下落の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では電力システム改革に向け、調達や設備費用の削減、入札改革など経営合理化策が実施されており、厳しい状況が続いております。また、通信関連においても、携帯電話基地局の設備投資一巡により需要は低迷しており、道路関連でも受注競争の激化が続きました。

このような状況のなか、当社グループは懸命な営業活動に努めるとともに、生産性の向上ならびにコストダウンの徹底に注力しました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は182億72百万円（前連結会計年度比5.0%減）、売上高は181億43百万円（同15.6%減）となりました。

損益につきましては、コスト削減効果はあったものの、営業利益は5億69百万円（同21.7%減）、経常利益は5億18百万円（同17.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億80百万円（同56.7%減）となりました。

なお、生産体制の最適化や資産の有効活用の一環として、当社砂町工場の売却を決議し、平成31年6月までに当該工場土地を引き渡す売買契約を締結いたしました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

鉄塔関係においては、電力用鉄塔は改造工事に加え、幹線鉄塔の受注もありましたが、依然採算性が厳しく、通信用鉄塔ではメンテナンス工事が中心であり、新設鉄塔需要は低迷しました。

金物関係においても、配電用金物、通信用金物ともに修繕費・設備投資抑制に伴い需要が低迷しました。

その結果、売上高は97億21百万円（前連結会計年度比5.4%減）、セグメント利益は8億19百万円（同24.7%減）となりました。

（建築・道路関連事業）

道路施設関係においては、トンネル天井板工事やETC設備工事の積極的な受注に努めましたが、前連結会計年度において不採算が継続していた建築鉄骨事業を営む子会社を清算したこともあり、大幅な減収・増益となりました。

その結果、売上高は58億41百万円（前連結会計年度比31.1%減）、セグメント利益は2億21百万円（同79.7%増）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

樹脂関係においては、需要の低迷により売上高は減少したものの、碍子関係では、客先の臨時生産要請への対応に注力しました。

その結果、売上高は25億80百万円（前連結会計年度比6.0%減）、セグメント利益は81百万円（同7.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社の最大顧客である電力各社では、原子力発電所の再稼働が見通せないなか、更なる経営合理化を推進するものと予想されます。

当社グループとしては、これらの状況に対応するため、生産体制の最適化や資産の有効活用を目指すとともに、ターゲットプライスの設定による競争に打ち勝つコストの実現、新たな主力商品の開発、経営資源の有効活用による新規事業領域への進出、およびIT深化による経営効率の向上等に継続して取り組み、業績の回復に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも相変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円減少し、305億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、130億56百万円となりました。主な要因は現金及び預金が2億29百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円減少し、175億18百万円となりました。主な要因は投資有価証券が2億25百万円、長期性預金（投資その他の資産「その他」に含まれている）が2億円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円減少し、162億37百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加し、75億58百万円となりました。主な要因は1年内償還予定の社債が2億70百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少し、86億79百万円となりました。主な要因は社債が4億16百万円、長期借入金が3億4百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、143億37百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益を3億80百万円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、36億97百万円となり、前連結会計年度末より2億46百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金や仕入債務の増加による収入が増加しましたが、売上債権やたな卸資産の増加による支出が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ収入が1億76百万円減少し、9億5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による差引支出が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ支出が2億52百万円減少し、72百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入れ額の減少等により、前連結会計年度末に比べ支出が2億11百万円減少し、5億44百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	40.2	41.5	37.7	45.0	46.3
時価ベースの自己資本比率	96.9	103.0	106.9	149.6	116.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.1	13.6	6.3	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.9	5.7	12.1	11.1

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益配分につきまして、安定した配当の継続を基本とし、業績および財務状況を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。また、経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、適正な利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化のための新製品、新規ビジネスモデルの研究・開発、生産体制の整備・拡充、財務体質の強化などに充当し、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に則り1株当たり10円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましても、年間配当金10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社ならびに非連結子会社1社で構成され、電力・通信関連事業、建築・道路関連事業、碍子・樹脂関連事業に関わる製品の製作・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。各事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(電力・通信関連事業)

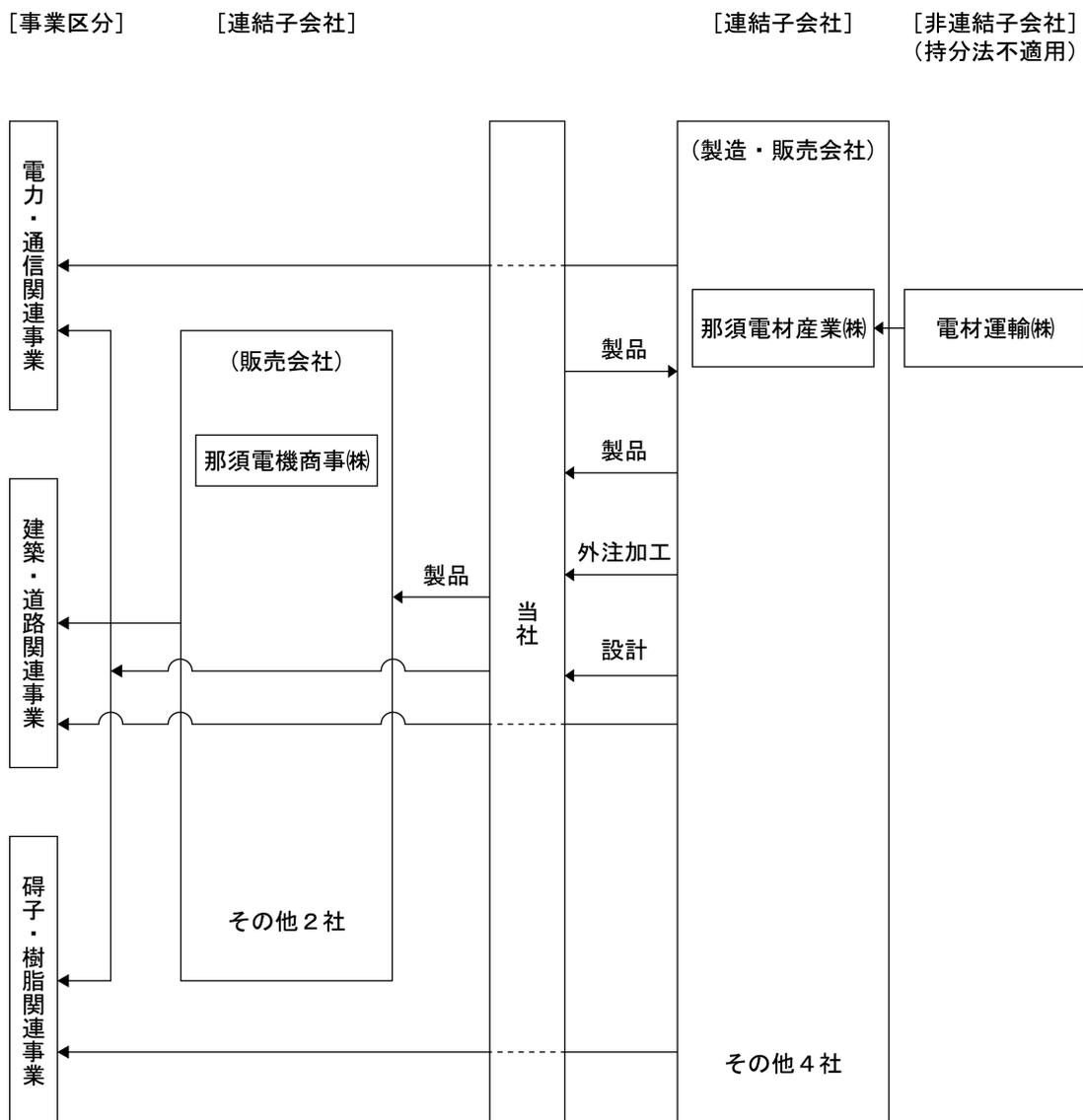
主な事業内容は、鉄塔・鉄構、鉄柱、架線金物、地中線材料等の製作・販売であります。

(建築・道路関連事業)

主な事業内容は、鉄骨、鉄構、道路施設機材の製作・販売ならびに溶融亜鉛めっき賃加工および建設工事の請負であります。

(碍子・樹脂関連事業)

主な事業内容は、碍子、電気用樹脂製品（碍子用樹脂カバー等）等の製作・販売であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日常準拠すべき規範として「人の和」・「誠実」・「奉仕の心」を経営上の基本に置き、「ゆたかで快適な生活空間を創造する企業」として、「より安全に、より良く、より安く、より早く、より安定的に製品やサービスを提供する」ことを通じ、お客様から満足いただき、信頼される企業グループを目指しております。

また、「企業の社会的責任」につきましても経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、法令遵守や地球環境問題への取り組みはもとより、社会に対してさまざまな貢献を通して、社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化に重点を置いて堅実経営に徹し、収益性を高め、資本の蓄積に努めることが第一と考えております。

目標とする経営指標につきましては、当社を取り巻く経営環境が大変厳しく、予断を許さない状況となっておりますので、当面、各指標（総資産利益率、株主資本利益率、売上高経常利益率、株主資本比率等）を少しでも向上させるよう経営を行っています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、昭和4年の創業以来、一貫して電力、通信、鉄道、道路など、わが国の公共基幹産業に配電金物や鉄塔をはじめとする資材を提供し、社会インフラ整備の一翼を担い現在に至っております。

当社グループを取り巻く経営環境は、既存事業の成熟化や経済環境の変化などにより、需要が大幅に減少しており、また、受注競争の激化に伴う販売価格の下落により、採算性の悪化を招くなど、業界全体が極めて厳しい状況下にあります。

このような状況に対処するため、当社グループは、「製品力、サービス力、コスト力を追求し、全員でモノづくりイノベーションに取り組む」ことを経営方針に掲げ、

- (a) 激変する市場への適切かつ積極的な対応
- (b) 事業の選択と集中
- (c) 確実に利益を創出できる企業体質への変革

を重点方策とし、グループ各社との連携をより一層充実して、経営全般の効率化を推進しています。

具体的な取り組みとしては、営業基盤の拡大・強化のため、電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連において新製品を投入し、既存市場はもとより関連市場・新市場の開拓などにより競争力を強化し、更に、当社グループが保有する技術や研究成果、設備を活かした新たなビジネスモデルを構築し、競争が激化する既存市場や新規事業分野において勝ち抜くことができる柔軟で効率的な経営を目指しております。

このような取り組みにより、経営環境の変化にも柔軟に対応しつつ、将来にわたる成長と株主還元の実に鋭意努力する所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,757,022	3,986,439
受取手形及び売掛金	4,856,321	4,760,978
電子記録債権	260,164	237,651
製品	1,089,890	1,136,130
仕掛品	1,900,145	1,909,349
原材料及び貯蔵品	591,723	570,061
繰延税金資産	136,856	119,783
その他	279,502	336,824
貸倒引当金	△3,945	△988
流動資産合計	12,867,681	13,056,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,882,982	4,839,092
減価償却累計額	△3,611,017	△3,672,801
建物(純額)	1,271,964	1,166,290
構築物	1,155,034	1,197,963
減価償却累計額	△975,136	△987,544
構築物(純額)	179,898	210,419
機械及び装置	5,512,753	5,607,603
減価償却累計額	△4,561,206	△4,638,307
機械及び装置(純額)	951,547	969,296
車両運搬具及び工具器具備品	862,535	842,912
減価償却累計額	△727,020	△716,546
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	135,514	126,365
土地	9,187,471	9,178,656
建設仮勘定	11,212	30,300
有形固定資産合計	11,737,608	11,681,328
無形固定資産	226,859	204,948
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758,335	1,532,697
繰延税金資産	371,857	341,378
投資不動産	4,770,068	4,729,407
減価償却累計額	△1,226,326	△1,305,722
投資不動産(純額)	3,543,742	3,423,684
その他	570,572	359,416
貸倒引当金	△24,911	△24,911
投資その他の資産合計	6,219,596	5,632,264
固定資産合計	18,184,065	17,518,541
資産合計	31,051,747	30,574,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,702,526	2,632,250
電子記録債務	1,506,748	1,633,669
短期借入金	1,120,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	596,304	542,104
1年内償還予定の社債	246,000	516,000
未払費用	120,996	93,879
未払法人税等	25,095	98,236
未払消費税等	236,610	74,360
前受金	53,840	35,958
賞与引当金	267,732	224,464
役員賞与引当金	77,700	56,240
その他	280,422	381,016
流動負債合計	7,233,976	7,558,180
固定負債		
社債	1,416,000	1,000,000
長期借入金	3,638,728	3,298,284
再評価に係る繰延税金負債	1,923,751	1,819,419
役員退職慰労引当金	209,055	216,656
退職給付に係る負債	2,154,986	2,004,330
その他	346,845	340,812
固定負債合計	9,689,367	8,679,503
負債合計	16,923,344	16,237,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	8,885,746	9,120,206
自己株式	△76,786	△76,994
株主資本合計	9,439,669	9,673,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568,408	403,412
土地再評価差額金	4,032,135	4,126,395
退職給付に係る調整累計額	△81,855	△41,745
その他の包括利益累計額合計	4,518,689	4,488,062
非支配株主持分	170,043	175,105
純資産合計	14,128,402	14,337,088
負債純資産合計	31,051,747	30,574,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,506,362	18,143,693
売上原価	18,453,496	15,421,874
売上総利益	3,052,866	2,721,819
販売費及び一般管理費	2,325,825	2,152,337
営業利益	727,041	569,482
営業外収益		
受取利息	872	6,625
受取配当金	37,988	42,512
受取賃貸料	276,294	295,030
固定資産売却益	949	1,316
その他	54,941	23,495
営業外収益合計	371,046	368,981
営業外費用		
支払利息	79,195	72,172
社債利息	12,086	8,986
賃貸費用	206,709	231,201
借入手数料	15,778	63,746
支払保証料	14,366	13,474
持分法による投資損失	17,000	-
その他	127,439	29,993
営業外費用合計	472,576	419,574
経常利益	625,511	518,889
特別利益		
投資有価証券売却益	7,050	-
関係会社整理損失引当金戻入額	5,153	-
固定資産売却益	-	37,638
関係会社株式売却益	-	31,669
特別利益合計	12,204	69,308
特別損失		
投資有価証券評価損	-	988
特別損失合計	-	988
税金等調整前当期純利益	637,715	587,209
法人税、住民税及び事業税	72,850	117,423
法人税等調整額	△310,812	79,594
法人税等合計	△237,961	197,018
当期純利益	875,677	390,191
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,358	9,713
親会社株主に帰属する当期純利益	879,035	380,477

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	875,677	390,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,828	△166,344
土地再評価差額金	196,544	101,078
退職給付に係る調整額	46,475	40,109
その他の包括利益合計	428,848	△25,156
包括利益	1,304,525	365,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303,857	356,669
非支配株主に係る包括利益	667	8,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	7,866,446	△75,895	8,421,260
会計方針の変更による累積的影響額			217,116		217,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	30,708	8,083,562	△75,895	8,638,376
当期変動額					
子会社の新規連結による剰余金増加額			39,856		39,856
剰余金の配当			△116,708		△116,708
親会社株主に帰属する当期純利益			879,035		879,035
自己株式の取得				△891	△891
土地再評価差額金の取崩					—
連結除外による剰余金の減少					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	802,183	△891	801,292
当期末残高	600,000	30,708	8,885,746	△76,786	9,439,669

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	386,606	3,835,591	△128,330	4,093,867	168,074	12,683,202
会計方針の変更による累積的影響額						217,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	386,606	3,835,591	△128,330	4,093,867	168,074	12,900,318
当期変動額						
子会社の新規連結による剰余金増加額						39,856
剰余金の配当						△116,708
親会社株主に帰属する当期純利益						879,035
自己株式の取得						△891
土地再評価差額金の取崩						—
連結除外による剰余金の減少						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,802	196,544	46,475	424,822	1,969	426,791
当期変動額合計	181,802	196,544	46,475	424,822	1,969	1,228,083
当期末残高	568,408	4,032,135	△81,855	4,518,689	170,043	14,128,402

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	8,885,746	△76,786	9,439,669
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	30,708	8,885,746	△76,786	9,439,669
当期変動額					
子会社の新規連結による剰余金増加額					—
剰余金の配当			△116,685		△116,685
親会社株主に帰属する当期純利益			380,477		380,477
自己株式の取得				△208	△208
土地再評価差額金の取崩			6,819		6,819
連結除外による剰余金の減少			△38,207		△38,207
持分法の適用範囲の変動			2,055		2,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	234,459	△208	234,251
当期末残高	600,000	30,708	9,120,206	△76,994	9,673,920

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	568,408	4,032,135	△81,855	4,518,689	170,043	14,128,402
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	568,408	4,032,135	△81,855	4,518,689	170,043	14,128,402
当期変動額						
子会社の新規連結による剰余金増加額						—
剰余金の配当						△116,685
親会社株主に帰属する当期純利益						380,477
自己株式の取得						△208
土地再評価差額金の取崩						6,819
連結除外による剰余金の減少					△2,343	△40,551
持分法の適用範囲の変動						2,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164,996	94,259	40,109	△30,627	7,405	△23,222
当期変動額合計	△164,996	94,259	40,109	△30,627	5,061	208,685
当期末残高	403,412	4,126,395	△41,745	4,488,062	175,105	14,337,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637,715	587,209
減価償却費	613,240	632,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,216	△2,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,253	△40,267
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,539	△20,920
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,227	△81,985
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,498	10,671
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△158,000	-
受取利息及び受取配当金	△38,861	△49,138
支払利息	91,281	81,158
受取賃貸料	△276,294	△295,030
持分法による投資損益 (△は益)	17,000	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	988
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,050	△31,681
売上債権の増減額 (△は増加)	947,704	90,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,195,267	△33,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,079,465	115,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	222,806	△159,080
前受金の増減額 (△は減少)	△1,057,095	△17,881
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	172,668	△107,206
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△205,744	△5,450
その他	26,847	△32,412
小計	1,166,866	640,632
利息及び配当金の受取額	38,861	49,138
利息の支払額	△91,293	△80,912
賃貸料の受取額	287,228	305,976
法人税等の支払額	△319,862	△89,050
法人税等の還付額	-	79,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081,800	905,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,809	△4,807
定期預金の払戻による収入	120,000	220,202
投資有価証券の取得による支出	△3,800	△4,024
投資有価証券の売却による収入	11,930	57
有形固定資産の取得による支出	△286,120	△304,319
有形固定資産の売却による収入	35,585	69,987
無形固定資産の取得による支出	△23,038	△19,552
関係会社株式の取得による支出	△17,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	△3,811
投資不動産の取得による支出	△36,833	△28,792
その他	△189	2,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,275	△72,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	150,000
長期借入れによる収入	720,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△849,325	△604,644
社債の発行による収入	97,615	100,000
社債の償還による支出	△456,000	△246,000
自己株式の取得による支出	△891	△208
配当金の支払額	△116,708	△116,685
非支配株主への配当金の支払額	△1,132	△960
その他	△39,329	△35,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,771	△544,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,753	289,128
現金及び現金同等物の期首残高	3,418,008	3,451,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,593	△42,816
現金及び現金同等物の期末残高	3,451,355	3,697,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、那須ストラクチャー工業株式会社は清算終了したため、また、電材運輸株式会社は重要性が低くなったため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、ソルテック株式会社の保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用される機器材等を製作・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製作・販売する「建築・道路関連事業」、碍子及び樹脂製品等を製作・販売する「碍子・樹脂関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,281,779	8,479,589	2,744,994	21,506,362	—	21,506,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,481	387,838	114,314	608,634	△608,634	—
計	10,388,260	8,867,427	2,859,309	22,114,997	△608,634	21,506,362
セグメント利益	1,088,576	123,046	76,065	1,287,688	△560,647	727,041
セグメント資産	12,316,674	6,329,679	2,309,575	20,955,929	10,095,817	31,051,747
その他の項目						
減価償却費	204,663	176,963	34,092	415,719	197,521	613,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285,983	47,369	16,017	349,371	150,349	499,720

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△560,647千円は、セグメント間取引消去128,820千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△689,467千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,095,817千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150,349千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,721,437	5,841,291	2,580,965	18,143,693	—	18,143,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,525	387,609	64,460	518,595	△518,595	—
計	9,787,963	6,228,900	2,645,425	18,662,289	△518,595	18,143,693
セグメント利益	819,341	221,088	81,623	1,122,053	△552,571	569,482
セグメント資産	13,155,039	5,519,051	2,155,491	20,829,582	9,745,188	30,574,771
その他の項目						
減価償却費	253,491	154,998	33,394	441,883	190,678	632,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,221	57,591	13,705	267,517	202,628	470,146

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△518,595千円は、セグメント間取引消去124,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△676,734千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,745,188千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産（投資不動産等）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202,628千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196.24円	1,213.75円
1株当たり当期純利益金額	75.33円	32.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	879,035	380,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	879,035	380,477
普通株式の期中平均株式数(株)	11,669,262	11,668,324

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,128,402	14,337,088
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	170,043	175,105
(うち非支配株主持分(千円))	(170,043)	(175,105)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,958,358	14,161,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,668,531	11,667,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。